

ゼロ金利政策の解除に対する企業の意識調査

2006 年 8 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

年度内の追加利上げ、企業の 6 割が景気腰折れを懸念

～ 依然として 3 社に 2 社は「デフレ脱却の実感がない」と回答 ～

2006 年 7 月 14 日、日銀は物価上昇・景気の回復基調を受けてゼロ金利政策を解除した。日銀は景気の見方に対して「回復」から「緩やかに拡大」と基調判断を上方修正しており、政府も経済財政白書において「デフレ脱却に向けた着実な進展が続く」との判断を示している。

そこで帝国データバンクでは、ゼロ金利政策の解除に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 7 月 21 日～31 日。調査対象は全国 2 万 325 社で、有効回答企業数は 9,852 社（回答率 48.5%）。

ゼロ金利解除、「妥当」と「時期尚早」が二分

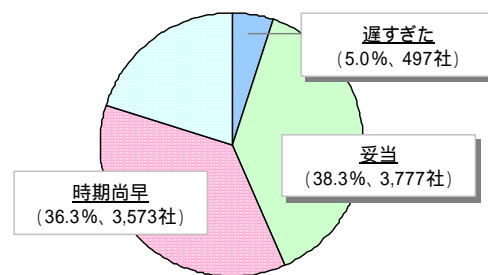
一方、景気については金利上昇による「腰折れ懸念」が約半数を占める

ゼロ金利解除の判断時期について尋ねたところ、「妥当」と回答した企業の割合は全体の 38.3%（3,777 社）であった。

これに対して、「時期尚早」と回答した企業の割合は同 36.3%（3,573 社）あり、「妥当」（同 38.3%）が 2.0 ポイント上回ったものの、解除に対する見方は「妥当」と「時期尚早」がほぼ二分する形となった。

企業からは、「全体的に景気は堅調で、正常な金利政策への復帰は妥当」（空調機器卸売、東京都）といった声が挙がった一方、「依然景気が低迷しており、将来に明るい材料は何もない」（家電小売、福島県）との対照的な声も聞かれた。

ゼロ金利解除の判断時期について



注1：は「分からない」企業20.4%（2,005社）
注2：母数は有効回答企業9,852社

そこで、ゼロ金利解除を契機とした金利上昇による日本経済への影響について尋ねたところ、「懸念がある」（金利上昇を克服できず回復基調が腰折れする）と回答した企業は同 46.8%（4,615 社）であった。

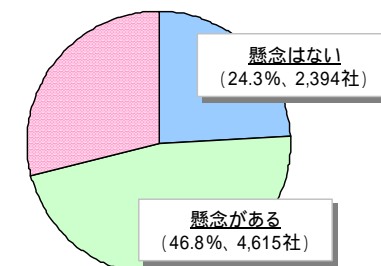
これを地域・業界・規模別にみると、地域では『北海道』（53.0%）や『北陸』（52.1%）、『四国』（56.9%）、業界では『建設』（51.4%）で 50%を超えており、規模では中小企業が 48.5%と、景気回復が遅れている地域・業界などで腰折れ懸念がより強い傾向にあった。

これに対して、「懸念はない」（金利上昇を克服して回復基調が持続する）企業は同 24.3%（2,394 社）で、「懸念がある」（同 46.8%）の約半数にとどまった。

ゼロ金利解除については賛否が分かれたにもかかわらず、腰折れ懸念が高かった背景には、解除を「妥当」（3,777 社）としながらも腰折れ懸念を持つ企業が 1,027 社（構成比 27.2%）あったことが挙げられる。

実際、「ゼロ金利のままでは不動産価格が上昇の一途」（不動産売買、東京都）、「ゼロ金利は銀行への支援に過ぎない」（機械設計、東京都）と、長期化したゼロ金利政策の悪影響からやむを得ず解除を容認する声があった一方で、「回復を牽引しているのは一部の企業で、全体としては腰折れもあり得る」（自動車部品卸売、東京都）と、金利上昇後の持続的な景気回復に不透明感を持った企業も少なくなく、このことが腰折れ懸念を引き上げる要因となった。

金利上昇による影響について



注1：は「分からない」企業28.9%（2,843社）
注2：「懸念はない」=金利上昇を克服して回復基調が持続する
「懸念がある」=金利上昇を克服できず回復基調が腰折れする
注3：母数は有効回答企業9,852社

2006年度内の追加利上げ、企業の6割超が景気の腰折れを懸念 3社に2社は「デフレ脱却の実感がない」と回答

2006年度内に追加利上げがなされた場合の日本経済への影響について、「懸念がある」（金利上昇を克服できず回復基調が腰折れする）と回答した企業は全体の60.2%（5,934社）であった。

これは『南関東』（58.9%）、『東海』（58.5%）などの都市部や『製造』（60.1%）など、景気DIが改善傾向をたどってきた地域や業界でも50%超と高く、追加利上げによる回復の腰折れ懸念は地域や業界を問わず高水準となっている（右表参照）。

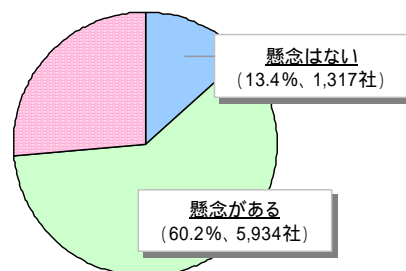
都市部の大企業からは、「大多数の企業ではデフレ脱却感がそれほど強いとは思えない」（飲食店経営、東京都）といった足元への懐疑的な見方が挙がったほか、「中小企業がもつかどうか」（人材派遣、東京都）といった先行き不安の声が聞かれた。

それを裏付けるように、デフレ脱却の「実感がない」と回答した企業は同66.3%（6,534社）と約3社に2社にのぼった。

これを地域・業界・規模別にみると、地域では『北海道』（74.3%）や『東北』（73.0%）、業界では『小売』（72.0%）や『建設』（70.0%）で割合が高く、中小企業でも67.5%と高水準だった（右表参照）。

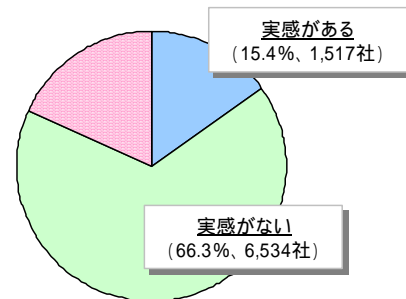
具体的には、「販売価格への転嫁は相変わらず困難」（樹脂製品製造、鳥取県）といった声のほか、「地方では逆行するかのようにデフレ化している」（建設、栃木県）との厳しい声も

年度内の追加利上げについて



注1: は「分からない」企業26.4% (2,601社)
注2: 母数は有効回答企業9,852社

デフレ脱却について



注1: は「分からない」企業18.3% (1,801社)
注2: 母数は有効回答企業9,852社

聞かれた。

アジア圏でのエネルギー需要の増大や中東・東アジアでの地政学リスクが顕在化するなか、原油や素材価格の上昇圧力が収まる気配はみられない。金利の先高観は徐々に増しているが、企業では依然デフレ脱却の実感に乏しいことから、収益確保に苦しむ地域や業界、中小企業の動向に注視しながら金融政策を進めることが重要だ。

参考 ~ 2006年度内の追加利上げによる影響

	構成比% ()内は社数			合計
	懸念はない	懸念がある	分からない	
全体	13.4 (1,317)	60.2 (5,934)	26.4 (2,601)	100.0 (9,852)
北海道	11.4 (60)	60.6 (319)	27.9 (147)	100.0 (526)
東北	10.1 (64)	61.5 (390)	28.4 (180)	100.0 (634)
北関東	13.4 (80)	59.1 (354)	27.5 (165)	100.0 (599)
南関東	15.0 (507)	58.9 (1,989)	26.1 (881)	100.0 (3,377)
北陸	10.1 (48)	69.7 (332)	20.2 (96)	100.0 (476)
東海	13.1 (123)	58.5 (550)	28.4 (267)	100.0 (940)
近畿	15.8 (245)	58.4 (906)	25.8 (401)	100.0 (1,552)
中国	12.6 (83)	62.3 (412)	25.1 (166)	100.0 (661)
四国	8.9 (28)	69.0 (216)	22.0 (69)	100.0 (313)
九州	10.2 (79)	60.2 (466)	29.6 (229)	100.0 (774)
農・林・水産	13.0 (3)	56.5 (13)	30.4 (7)	100.0 (23)
金融	18.0 (23)	50.0 (64)	32.0 (41)	100.0 (128)
建設	9.3 (116)	62.7 (785)	28.0 (351)	100.0 (1,252)
不動産	17.8 (40)	56.0 (126)	26.2 (59)	100.0 (225)
製造	13.2 (379)	60.1 (1,728)	26.7 (767)	100.0 (2,874)
卸売	14.4 (463)	60.9 (1,953)	24.6 (789)	100.0 (3,205)
小売	11.2 (51)	61.5 (279)	27.3 (124)	100.0 (454)
運輸・倉庫	11.7 (39)	59.9 (200)	28.4 (95)	100.0 (334)
サービス	15.0 (201)	57.8 (773)	27.2 (363)	100.0 (1,337)
その他	10.0 (2)	65.0 (13)	25.0 (5)	100.0 (20)
大企業	14.0 (331)	56.6 (1,342)	29.5 (699)	100.0 (2,372)
中小企業	13.2 (986)	61.4 (4,592)	25.4 (1,902)	100.0 (7,480)

網掛けは全体平均以上を表す

参考 ~ デフレ脱却

	構成比% ()内は社数			合計
	実感がある	実感がない	分からない	
全体	15.4 (1,517)	66.3 (6,534)	18.3 (1,801)	100.0 (9,852)
北海道	8.9 (47)	74.3 (391)	16.7 (88)	100.0 (526)
東北	10.7 (68)	73.0 (463)	16.2 (103)	100.0 (634)
北関東	13.2 (79)	69.6 (417)	17.2 (103)	100.0 (599)
南関東	18.0 (607)	63.8 (2,153)	18.3 (617)	100.0 (3,377)
北陸	13.9 (66)	68.1 (324)	18.1 (86)	100.0 (476)
東海	17.0 (160)	63.9 (601)	19.0 (179)	100.0 (940)
近畿	16.2 (252)	64.2 (996)	19.6 (304)	100.0 (1,552)
中国	14.7 (97)	69.4 (459)	15.9 (105)	100.0 (661)
四国	11.2 (35)	72.5 (227)	16.3 (51)	100.0 (313)
九州	13.7 (106)	65.0 (503)	21.3 (165)	100.0 (774)
農・林・水産	13.0 (3)	60.9 (14)	26.1 (6)	100.0 (23)
金融	15.6 (20)	53.1 (68)	31.3 (40)	100.0 (128)
建設	11.4 (143)	70.0 (876)	18.6 (233)	100.0 (1,252)
不動産	32.9 (74)	47.6 (107)	19.6 (44)	100.0 (225)
製造	15.5 (445)	66.6 (1,913)	18.0 (516)	100.0 (2,874)
卸売	16.4 (525)	66.4 (2,127)	17.3 (553)	100.0 (3,205)
小売	11.7 (53)	72.0 (327)	16.3 (74)	100.0 (454)
運輸・倉庫	13.5 (45)	68.6 (229)	18.0 (60)	100.0 (334)
サービス	15.5 (207)	64.5 (862)	20.0 (268)	100.0 (1,337)
その他	10.0 (2)	55.0 (11)	35.0 (7)	100.0 (20)
大企業	15.5 (368)	62.7 (1,487)	21.8 (517)	100.0 (2,372)
中小企業	15.4 (1,149)	67.5 (5,047)	17.2 (1,284)	100.0 (7,480)

網掛けは全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。